

ささき創主通信

(議会報告 69号) 令和4年7月

柳川市新外町 119-2

TEL:0944-74-1907 Fax:0944-75-6058

Mail:soshu.s@nifty.com

<http://homepage3.nifty.com/soshu/>

○新型コロナ対策事業 16 弾

- ・プレミアム商品券
- ・子育て世帯へ特別給付金
- ・家計急変世帯・生活困窮者へ支援金

○市内 3 か所に資源ごみ回収場を試験設置

○高齢化と医療の進歩で悪化する国保財政

○大和町に続き旧柳川市も過疎地域に指定

○まちづくりと人口減少対策 (一般質問)

- ・17年で人口が13,000人減少
- ・効果の薄い定住化支援
- ・新道開通、乱開発を防ぐには
- ・大胆な定住化支援、将来への投資

○日本再確認 (第13回)

「したたかな国々と日本の歴史」

ロシアによるウクライナ侵攻から4か月となります。いまだ終結の兆しは見えません。この間、罪も無い多くの人たちが犠牲となり、国外への避難者が相次ぎ、日本への避難者も増えている状況です。

西側諸国による制裁に対抗し、ロシアによる石油・天然ガスの輸出制限によって、電気・ガスの値上がり、世界有数の穀物産地であるウクライナの小麦などの輸出が滞り、世界的に価格が高騰し、食糧不足が深刻となっています。また、コロナ禍によって工業製品が供給不足となっています。

日本では、円安の影響もあり、ガソリン、電気・ガスをはじめ食品の値上がり、建設資材、半導体、あらゆる分野で資材不足となっています。

現在、ガソリン価格補助が実施されていますが、家計・企業への影響が長引く状況で、さらに踏み込んだ対策が求められます。

ところで、コロナ禍となって3年目となりますが、徐々に陽性者数も減少傾向となり、社会の動きも元に戻りつつありますが、まだまだ油断できない状況です。

この3年の間に、様々な変化が見られます。

人との接触を避けることが求められたことにより、オンラインでの会議、買い物、スマートフォンでの手続き、買い物など、社会活動の新たな手段が普及しました。

パソコン、スマートフォンを活用できる人にとって手軽で便利なサービスが広がっています。

対して、パソコン、スマートフォンを持たない、使いこなせない人、いわゆるIT弱者に対し、いかに変わらぬサービス、フォローをしていくのが重要です。

そして、これまで通り人と人との接触、つながりが無ければいけないことも少なくありません。そこには、互いの気持ちを思いやり、人とのつながりがあってこそ、安心、喜びがあります。

特に、行政はそのことを念頭に置いて、市民の皆さんへの行政サービス、行政運営をしていくことが重要だと思います。

この度、6月14日から29日まで6月定例会が開催されました。その主な内容と併せ、市の動きをご報告いたします。

柳川市議会議員

佐々木創主

○令和4年度一般会計補正予算

令和4年度の一般会計に補正予算1号、2号合わせて14億1290万円が追加され、今年度の予算総額が322億4890万円となりました。

△コロナ関連予算

(市独自1億112万円、国の事業3億4601万円)
主なものの

・プレミアム商品券(プレミア率20%)

紙の商品券6億円、柳川藩Pay1億2千万円
1セット1万2千円分を1万円で販売、一人10セットまで、紙商品券は1世帯50セットまで

問い合わせ先：商工ブランド振興課 ☎77-8762

・小中学校の修学旅行キャンセル料補助

修学旅行が感染状況で延期・中止となった場合のキャンセル料の全額を市が負担

・子育て世帯生活支援給特別付金

コロナ禍のなかでの食費等の物価高騰で、低所得世帯へ子供1人当たり5万円支給

対象：今年度末時点で18歳以下の子供(障害児は20歳未満)

*ひとり親、それ以外で対象や申請の要不要など違いますので、子育て支援課(☎77-8522)へお問い合わせください

・家計急変世帯に1世帯10万円支給

問い合わせ先：生活支援課 ☎77-8525

・生活困窮者自立支援金

単身6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円
問い合わせ先：生活支援課 ☎77-8525

△クリーンセンター(旧ゴミ焼却場)解体

有明ひまわりセンター(新ゴミ焼却場)の稼働で、旧焼却場が2年かけて解体されます。

事業費：6億8591万円(国庫補助2億2863万円)

△資源ごみ、廃棄物の集積場建設

前回の議会報告でお知らせしたとおり、有明ひまわりセンターの隣に、資源ごみ・廃棄物の集積場が建設されます。

当初、みやま市と合同で建設する予定でしたが、みやま市が距離が遠いため独自に整備するということで、柳川市が単独で整備することになりました。

事業費は2億9400万円(国庫補助9800万円)で、来年度完成予定です。

△市内3か所に資源ごみ回収場を試験設置

資源ごみの分別の種類が多くなり、収集回数も限られていることから、市内3か所に常設の回収場を試験的に設置されます。今後、代表区長会と協議のうえ場所が決められます。

対象：プラスチック、ペットボトル、紙、衣類など

○省エネ改修で固定資産税が減額

平成26年以前からある住宅の窓、壁、床、天井などの断熱工事(60万円以上)をした場合、固定資産税の三分の一が減額されます。

期間が令和6年3月31日までの工事、工事種類など様々な条件がありますので、詳細は市の税務課(☎77-8457)にお尋ねください。

○高齢化・医療進歩で悪化する国保財政

自営業、年金受給者などの方々が加入する国民健康保険は、平成30年から福岡県が運営主体となりましたが、実際の業務は市町村が行い、保険の税額も市町村ごとに決められています。

所得、世帯人数で応分の負担

加入者が支払う保険税の額は、公平性を保つため、世帯の所得や家族構成によって応分の負担をする仕組みとなっています。

具体的には、医療費分、後期高齢者支援分、介護分の3つから成り立っており、それぞれ所得割、世帯の人数で計算される均等割り、全ての世帯が同じ金額の平等割から計算されます。

年々増加している保険税

昨今の高齢化の進展、そして進歩する医療技術が保険適用となるにつれ、医療費支出が増え続けており、保険税も引き上げられてきました。

ただ、低所得所得世帯、高所得世帯、それ以外の中間層では家計への影響に違いがあり、特に中間層への影響が大きいことから、高所得世帯への負担を求める形となり、税額の上限の引き上げが行われ、今回前年比で3万円引上げられることになりました。

国保税上限額の推移

平成25年	平成28年	平成31年	令和4年
77万円	89万円	93万円	102万円

今後もこの傾向は続いていくことになると思います。だからと言って、保険税を支払ってばかりで損だとして、さして悪くないのに病院に行き、薬をもらうという人が増えてくると、更に医療費が増え、とんでもない保険税となってしまいます。

やはり、規則正しい生活を送り、健康に留意していくことが重要です。

○旧柳川市も過疎地域指定

今年4月、昨年度の大和町に続き、旧柳川市も過疎地域に指定されました。

この過疎地域は、令和3年に過疎法が改正され、合併前の市町村単位での指定や人口減少率などの指定基準が見直されたことで、全国1718市町村のうち、820市町村が指定され、今年度65市町村が新たに指定されました。

指定されると、次のような優遇制度があります。

- ・過疎債：事業を行う場合の起債（借金）額の70%

を後年度国が地方交付税で交付。

- ・国庫補助金の特例：教育・児童福祉・消防の施設整備に対する国の補助金の補助率の引き上げ。
- ・市税などの減免措置：市税・固定資産税などの減免で新たな起業、立地を促進。

以上のような有利な制度を利用して、様々な事業を行い人口減少に歯止めをかけていくということですが、どれだけ効果の上がる事業を行っていいのか、企画力と実行力が試されます。

筑後地区の過疎地域：うきは市、みやま市、八女市

○災害時の新たな避難所が設置

△乳幼児、妊産婦専用避難所

前回お知らせしたとおり、今年から乳幼児と保護書、妊産婦専用の避難所が設置されることになりました。

場所：子育て拠点施設「このゆびとまれ」

柳川市上宮永町「物産公園」内

自主避難の場合、ミルク、オムツ、飲料水・食品、毛布など身の回り品はご自分で用意

△ペット同伴専用避難所

これまででも、市民会館などの避難所で、ペットを連れての避難を受け入れていましたが、他の避難者への配慮からゲージに入れて屋外や別の場所に置くこととされてきました。

今年から、災害の発生危険度が高くなる「避難準備、高齢者等避難発令」段階から、避難者と一緒にいることができる専用の避難所が開設されます。

場所：柳川市民体育館

* 自主避難レベルでは設置されません。

市政を質す（一般質問）

「まちづくりと人口減少対策」

柳川市が新市となってから17年となります。

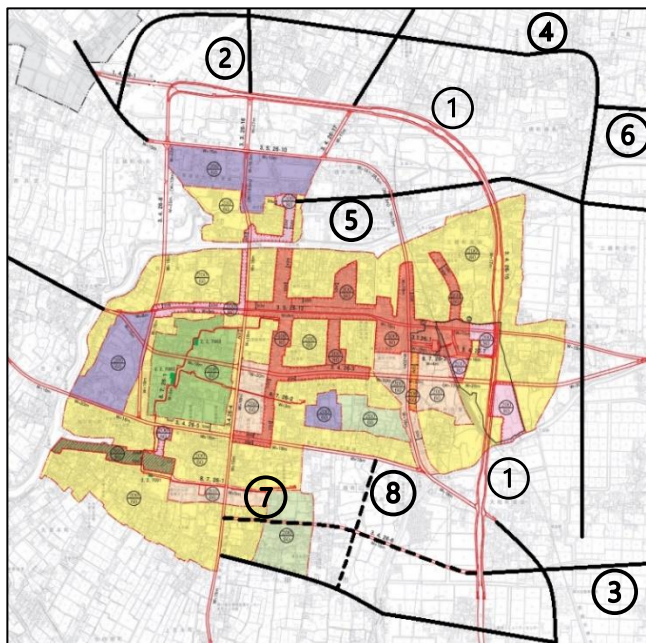
この間、有明海沿岸道路をはじめとする幹線道路整備や西鉄柳川駅東の区画整理事業、駅東口整備など、インフラ、都市基盤整備が行われてきました。

しかし、人口は減少を続けています。

公共事業、まちづくりと人口減少対策、現状と課題、そして、これからの街づくりがどうあるべきなのか、一般質問をしましたので、その内容をもとにご報告いたします。

△これまでの幹線道路整備

有明海沿岸道路、国道 385 号・443 号バイパス、県道高橋中牟田線（外郭環状道路）、県道大牟田川副線バイパス、県道久留米線拡幅工事など、柳川を起点とした幹線道路整備が進んでいます。



開通した幹線道路（実線の部分）

- ① 有明海沿岸道路 ② 国道 385 号バイパス
- ③ 国道 443 号バイパス ④ 高橋中牟田線
- ⑤ 佐賀線跡地道路 ⑥ 柳川筑後線

今後整備される幹線道路（点線部分）

- ⑦ 国道 443 号バイパス延伸 ⑧ 市道藤吉線
- * 二重線が都市計画道路で、整備済みのもの、計画中のものがあります。

△幹線道路整備の効果は

有明海沿岸道路開通後、中島の浦島橋の 1 日の交通量が 16,497 台から 6,846 台で 1 万台減少、国道 443 号バイパス開通後、三橋町の御仁橋交差点西側が 14,454 台から 10,096 台と 4 千台減少しているということです。

また、高橋中牟田線によって、三橋・瀬高方面、蒲池・久留米方面、昭代・大川方面から各方面への移動が、市街地を通過せずに迂回できるようになり、市街地への車両の流入量が減少し、交通渋滞緩和に役に

立っていると思われます。

△柳川市の土地利用計画

柳河・城内・沖端と西宮永の一部および三橋町の西鉄柳川駅周辺、中島地区は昭和 44 年に住居地域、商業地域、準工業地域などの用途地域指定が行われ（左の図面の中心部の黒い部分）、建築できる建物の高さ・面積、店舗や工場の種類や大きさ、道路や隣地との間隔や建物の構造、防火対策など、その種類に応じて制限されています。

そのことによって、住宅地であれば大型商業施設、大きな工場など建設できないようになっており、良好な住環境へ、中心市街地は商業地に指定され規制がゆるく店舗や娯楽施設の立地に有利で、工業地も大きな工場が立地しやすいようになっています。

昭和の時代、商店街、スーパーが集まる商業地である中心市街地の周辺の住居地域に住宅が集まり、そこから離れた場所の工業地域に工場が立地し、計画的な土地利用が進んできました。

しかし、平成となって以降、新たな幹線道路の整備、法律改正によって、その沿線に大型店舗の出店が相次ぎ、車社会が進展するとともに中心市街地の商業地では空洞化がおこり、その周辺の住居地域では空き家が増えるという状況となっています。

△柳川市の人口の推移

柳川市の人口は、昭和 35 年がピークで、それ以降年々減少し続けています。

	昭和 35 年	平成 17 年	令和 3 年
旧柳川	48,691	40,929	33,192
大和町	20,710	17,178	13,623
三橋町	17,487	18,017	16,751
合計	86,888	76,124	63,566

平成 17 年と比較すると全体で 83%、旧柳川が 81%、大和町が 79%、三橋町は西鉄柳川駅があり、国道 208・443 号が交差する交通の要衝があることから、93%と減少率が最も低くなっています。

△成果が出ない定住化支援策

柳川市の人口は、平成 17 年と比較して 1 万 3 千人減少し、年平均すると 760 人ずつ減少していること

になります。

全国の地方都市が同じ課題を抱え、様々な取り組みを行っています。柳川市でも定住化支援策を行っています。

- 1、45歳以下のマイホーム取得に5万円の商品券支給
- 2、新婚世帯マイホーム取得に30万円支給
- 3、3大都市圏からの移住に最大100万円支給

以上のような定住化支援策の実績はというと、1が197件、2が3件、3が0件という状況です。

このほか、中学生までの医療費助成、保育所の延長保育・子供の一時預かり費用助成などを行っています。

しかし、近隣自治体では医療費の無料化、学校給食の無料化、赤ちゃんが生まれたら身の回り品のプレゼント、第3子以降への支援金支給など子育てに手厚い支援を行っているところもあり、柳川市の支援制度は見劣りする内容となっています。

△新築住宅が多い北部地域

柳川市の世帯数は、平成17年23,808、令和3年26,019と増加しています。核家族化が進み、結婚、就職を機に、新たに住居を構える、外部からの転居など、理由は様々ですが、世帯数の増加とともに新築住宅も増えています。

その中で、西鉄柳川駅周辺の藤吉校区は、マンション建設、区画整理事業による住宅の建て替えで、平成21年以降の数字で新築住宅件数が632軒（マンション244軒含む）と最も多くなっています。

それ以外で目立つのが、蒲池校区が329軒で2位、二ツ河校区が198軒で4位と、市の北部地域が多くなっています。

△幹線道路整備で利便性向上

蒲池校区は、国道385号バイパス、県道高橋中牟田線、県道久留米線拡幅、二ツ河校区は高橋中牟田線、佐賀線跡地道路整備、県道柳川筑後線バイパス整備により、通勤をはじめ自動車での移動に便利で、地価も安いことから新築住宅が多くなっているようです。

△コンパクトシティと現実のギャップ

これからの街づくりの方向として、役所、金融機関、スーパー、病院など、街の核となる施設を中心市街地に集約し、歩いて暮らせる便利な街、「コンパクトシ

ティ」が街づくりの合言葉となっています。

しかし、その中心市街地からは、市民会館や子育て支援施設が離れた場所に移転し、商店街はシャッター街になり、高齢化率も高くなり、子供たちの数も減っています。更に、空き家が増え、空洞化しています。

△新道建設による乱開発をどう防ぐか

地図上の点線が、国道443号バイパスの延伸（有明海沿岸道路徳益インター～柳川リハビリ病院）、市道藤吉線（柳川警察署西側～南側の県道までの960m）で、その交差部分周辺は、先に書いた用途地域には指定されていない白地となっています。

この道路が完成すると、このエリアは市街地にも近く、道路事情が良いため、絶好の住宅地となります。しかし、制限がないため、大きな工場や倉庫、パチンコ店、住環境を悪化させる建物も立てることができます。したがって、用途地域指定など、土地利用の誘導政策を求めました。

△大胆な定住化支援、将来への投資

現在でも、中心市街地の土地は人気があり、更地になると住宅が建設されています。

土地の固定資産税は、建物が無くなると6倍になることから空き家が放置される原因となっています。

また、市の定住化支援策は、5万円の商品券や30万円と、他の自治体に比べ見劣りするものです。

若い世代だけに限らず多くの人が、働く場が田の街であったとしても、柳川に住んでくれれば納税者として市の財政に貢献してくれることとなります。5万円、30万円と言わず、もっと多額の大胆な支援策を用意すべきです。将来への投資をすべきです。

そして、他の自治体に負けない子育て支援、レベルの高い教育と、柳川に住みたいと思える政策に特化した財政投入をすべきです。

そして何より、柳川には柳川しか持ちえない堀と緑の景観、歴史文化という魅力があります。

現在建設中の「柳川駅前川の川下り乗船場」、果たして柳川に住みたい、住んで良かったと思う動機になる事業でしょうか。

そんなことより、実のある政策にお金を使うべきです。

○日本再確認（第13回）

「したたかな国々と日本の歴史」

△黄金の国ジパング

13世紀、マルコポーロは、「東方見聞録」で日本のことを「黄金の国ジパング」と紹介しています。

これまで世界で産出された金は、オリンピックブール3杯分で、日本はその三分の一を産出していると言われています。

その象徴として、平泉の中尊寺金色堂、金閣寺、豊臣秀吉の黄金の茶室、神輿や獅子舞や伝統工芸品にもふんだんに使用されていました。

△1枚の銀貨が4枚に化けるからくり

幕末、その金が大量に海外に流出しています。

黒船来航で開国した日本、アメリカの初代領事のハリスと幕府との間で、海外と日本の通貨交換比率の交渉が行われます。

当時の日本では、一分銀4枚と小判1枚が同じ価値、欧米では銀貨4枚と金貨一枚が同じ価値でした。交渉の結果、その交換比率を、日本の1分銀4枚と西洋銀貨1枚が等価とされてしまいます。

そこで、西洋人は銀貨1枚を一分銀4枚と両替し、その1分銀4枚を小判1枚に両替する。そして、その小判を海外で銀貨に両替すると銀貨が4枚となります。**最初の1枚の銀貨が4枚に化ける**のです。

ハリスをはじめ欧米列強は、銀貨を小判に両替して、香港にせっせと持ち込み、巨万の富を得ます。

そこで、幕府は金の含有量を減らした小判を流通させます。しかし、小判の価値が下がったことで、物価が乱高下、経済が大混乱し、社会不安が増していきます。

結果、幕府の権威は落ち、外国人への風当たりが強まり、攘夷運動が激化していくことになります。

△4倍に化けた金の使い道

アメリカが、せっせと小判を持ち出して得た利益は莫大なものです。

そのころアメリカでは、**南北戦争**が起こります。

北軍は、**その利益で最新式の武器を調達**し、南軍に勝利します。更に、**南軍の戦争費用の借金を支払い**、

クリミア戦争で疲弊したロシアからアラスカを購入しています。

日本から持ち出した小判を交換して上げた利益は、これだけの出費を賄うだけの儲けがあったということでしょうか。

△中古の武器で二重に儲けるしたたかさ

その南北戦争が終結したアメリカにとって、その大量の武器・装備は無用となります。

そして、日本で起こったのが**戊辰戦争**です。

アメリカは、その**無用となった武器**を直接日本に売るのではなく、**フランスとイギリスが間に入り**、**フランスは幕府に**、**イギリスは新政府軍に武器を売却**します。

幕府軍、新政府軍ともにアメリカの南北戦争で使用された中古の武器と弾薬を使用していたのです。

通貨制度で、大量の金を持ち出して儲け、その利益で武器を買って戦争をしたアメリカが、その中古の武器で儲けるという**したたかさ**です。

幕府は、既に大政奉還していました。しかし、戦争となってしまう、その結果、多くの命が失われてしまいました。欧米列強は、将に死の商人ではありませんが、富を築き、高みの見物で、隙あらば日本を植民地化しようと狙っていたのです。

そういう中でも、明治の人たちの弛まない努力と働きによって、日本は国家として形を整え、欧米に肩を並べるまでになっていきます。

△世界は腹黒い！？

幕末から明治の過渡期に乗じて、儲けたアメリカと、その片棒を担いだフランスとイギリス、自国の利害と利益が何よりも優先される世界でした。

現在でも、世界各地で紛争が絶えず、そこには大国の影が見え隠れします。そして、ロシア侵攻によるウクライナでの戦争が続いています。守ってやるとした国は、自国の立場、利益を優先しまし。そして、その陰で利益を上げる国があることも事実です。

利害が複雑にからみ、現状変更を狙う国がある世界のなかで、日本がいかに国土を堅持し、国民生活を安定させていけるのか、他国の脅威に備えるのか、国の舵取りをしっかりと見ていかなければなりません。